

【機能別委員会】

○委員の決定（追加 1 件）

（ 選考委員会 人文・社会科学選考分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
北村 行伸	一橋大学経済研究所教授	第一部会員
	経済学委員会副委員長	

分野別委員会運営要綱(平成26年8月28日日本学術会議第199回幹事会決定)の一部を次のように改正する。

改 正 後					改 正 前				
別表第1					別表第1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会	(略)	(略)	(略)		総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会熱エネルギー利用の社会実装基盤小委員会	1. 個別に存在する熱源データの集積と需要側の利用可能量推算に基づいて、熱の質・量、地理的条件を俯瞰できる熱需給データベースを検討 2. 社会実装可能な熱利用技術・システムの選択、需給マッチングとそれに要求される課題抽出を行い、要素技術と市場ニーズの統合に必要な条件を検討 3. シンポジウム開催など社会への発信に係る審議に関すること	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者			新規設置			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
土木工学・建築学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	土木工学・建築学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	土木工学・建築学委員会学際連携分科会	(略)	(略)	(略)		土木工学・建築学委員会学際連携分科会	(略)	(略)	(略)
	土木工学建築学委員会学際連携分科会環境工学連合小委員会	年1回、関連学協会が組織する実行委員会と協力して開催する、環境工学連合講演会の企画、実行に関すること	25名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者			土木工学建築学委員会学際連携分科会環境工学連合小委員会	環境工学分野に関すること	25名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外のもの	
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会小委員会の設置について

分科会等名：熱エネルギー利用の社会実装基盤小委員会

※新規設置

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員 会に○印を付け る。)	総合工学委員会				
2	委員の構成	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外のもの				
3	設置目的	日本はGDPあたりエネルギー消費量が世界最小レベルである省エネルギー先進国だが、それでも一次エネルギーの1/2以上が有効利用されず、工場、都市施設、ごみ焼却場などから排出される年間1兆kWhもの熱エネルギーのほとんどが排熱として廃棄されている。また、太陽熱、地中熱などの再生可能エネルギーの利用にも大きな余地を残している。熱エネルギーの有効利用は一次エネルギー消費量削減に大きな寄与が期待されるが、未利用熱の温度や形態は多様で広く分布しており、供給と需要の質的、時間的、空間的な不一致が利用推進を妨げている。したがって、熱エネルギーの有効利用には、発生する熱と利用側の時間、場所の相違を繋げる技術の確立、ならびに熱エネルギーを回収、貯蔵、輸送する技術の高効率化が不可欠である。これに関する技術シーズは数多く存在しているが、個々の技術開発が未利用熱活用に向けた課題解決に直結していない。その大きな原因の一つは、熱需給の総合的なデータが不在で、将来的に形成が期待される熱市場の要請に応えるための要となる技術が明確でない点に求めることができる。本小委員会では、個別に開発された熱エネルギー利用技術の集約と市場ニーズの統合について議論し、熱エネルギー利用促進に必要な社会基盤について検討する。				
4	審議事項	1. 個別に存在する熱源データの集積と需要側の利用可能量推算に基づいて、熱の質・量、地理的条件を俯瞰できる熱需給データベースを検討。 2. 社会実装可能な熱利用技術・システムの選択、需給マッチングとそれに要求される課題抽出を行い、要素技術と市場ニーズの統合に必要な条件を検討。 3. シンポジウム開催など社会への発信。				
5	設置期間	<table><tr><td>時限設置</td><td>平成29年1月27日～平成29年9月30日</td></tr><tr><td>常設</td><td></td></tr></table>	時限設置	平成29年1月27日～平成29年9月30日	常設	
時限設置	平成29年1月27日～平成29年9月30日					
常設						
6	備考					

土木工学・建築学委員会学際連携分科会小委員会の設置について

分科会等名：環境工学連合小委員会

※設置目的及び審議事項の変更

設置目的及び審議事項を現状に対応させる必要があるため。

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	土木工学・建築学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	環境工学の学術的課題は多岐にわたり、さまざまな学協会が協力して、その学術の発展を支える必要がある。環境工学連合講演会は、日本学術会議主催の下、 <u>21</u> の学協会が協力して、日本学術会議の活動として支えてきたものであり、ほぼ毎年1回開催し、すでに <u>29</u> 回の実績がある。本小委員会は、この連合講演会活動をより充実することを目的とする。
4	審議事項	<u>年1回、関連学協会が組織する実行委員会と協力して開催する、環境工学連合講演会の企画、実行に関すること</u>
5	設置期間	時限設置 平成29年1月27日～平成29年9月30日 常設
6	備考	

【委員会及び分科会】

○委員の決定（追加1件）

（歯学委員会基礎系歯学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
西村 理行	大阪大学大学院歯学研究科教授	連携会員

【小委員会】

○委員の決定（新規1件）

（土木工学・建築学委員会学際連携分科会環境工学連合小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
米田 雅子	慶應義塾大学先端研究センター特任教授	第三部会員
嘉門 雅史	京都大学名誉教授、一般社団法人環境地盤工学研究所理事長	連携会員
森口 祐一	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授	連携会員

- ・ 提案6は国際案件（出張）のため資料5本紙
- ・ 提案7～15はシンポジウム案件のため資料5－別添5
- ・ 提案16は後援のため資料5本紙、をご参照ください。